

社会資本整備総合計画
新津駅周辺地区都市再生整備計画

平成23年3月

新潟県新潟市

都市再生整備計画(第5回変更)

ニ イ ツ エ キ シ ユ ウ ヘ ン
新津駅周辺地区

新潟県 新潟市

平成23年3月

都市再生整備計画の目標及び計画期間

都道府県名	新潟県	市町村名	新潟市	地区名	新潟駅周辺地区	面積	800 ha
計画期間	平成 18 年度 ~ 平成 22 年度	交付期間	平成 18 年度 ~ 平成 22 年度				

目標

【拠点形成による自立したまちづくり】

- ①地域コミュニティの育成と市民活動・交流の促進による地域の活性化
- ②地域性を活かした生活を楽しめるまちづくり
- ③新潟地域の玄関口としての観光施設や周辺施設及び周辺地域との連携

目標設定の根拠

まちづくりの経緯及び現況

新潟本町地区は、信越本線、羽越本線、磐越西線の三線が交差する鉄道の要衝である新潟駅を中心に、古くから居住、商業、業務の中心的な役割を果たしてきた地域であり、新潟地域の玄関口としての役割を果たしながら、周辺の農村部と連携をしながら発展してきた地域である。

しかし、郊外への大型小売店の立地や行政機関等をはじめとする公的機関の移転、活動拠点の周辺地域への分散化等による地域の中心的役割が低下していることに加え、自動車への依存度が高くなることに合わせて地域の玄関口として役割の低下が進み、農村部との交流も少なくなり、活力の低下が見られるようになってきた。

また、地区人口も5年間で1割以上減少しており、高齢化率も周辺地区に比べ7ポイントほど高くなっている。

この地域には、土地開発公社により「まちづくり空間」として国鉄精算事業団等から取得した土地が点在しており、主に駐車場として利用されるのみで、総じて都市機能の更新への投資が不足している。

新潟市は平成16年3月の広域合併を機に「地域の自立したまちづくり」を合併マニフェストで謳い、自立した地域コミュニティの育成と地域づくりを進めている。

このことから、新潟地域においても、地域づくりの拠点形成が必要となる。そのためには、公共交通が整って、新潟地域の中心としての役割を果たしてきたこの地域に先行取得をしている土地を活用しながら、拠点施設を整備することが効果的である。

現在は地域の玄関口である新潟駅東口広場整備と新潟駅を中心に自転車利用環境総合整備事業による自転車道整備を進めているが、更に地域活動の場としての老朽化(築40年以上)した旧新潟市役所の建物を活用した本町二番館に代わる施設として、地域交流センターを中心に高齢化に備え、健康づくりや世代間、地域間交流も視野にいたれた施設整備を進めていく必要がある。

・計画作成における住民意向の把握、住民・民間事業者等との協力について

①本町地区周辺に居住されている方、市の施設に利用登録されている団体を対象にアンケートを1回実施

本町地区周辺住民(中学生以上無作為抽出) 配布数:1,000票 回収数:487票 回収率:48.7%

市の施設登録団体 配布数:150票 回収数118票 回収率:78.7%

② ①を踏まえ

- 新潟本町地区の現状と課題について、市民と行政が共通のイメージを持つこと
- 今後、本町地区整備計画を策定していく上で、基本となる「地区のあるべき姿(将来像)」についての意見を整理することを目的に「新潟本町地区まちづくり意見交換会」を2回開催
第1回 出席者15名 第2回 出席者21名

課題

- 1)人口が集中し、公共交通の利便性が良いにもかかわらず、地域住民や施設登録団体からの要望の強い活動、交流施設がない。
- 2)高齢化に伴い、街での生活を楽しむための機能が求められている。
- 3)公園や緑地が少なく、市民が憩える空間と災害時に必要とする公共空地が不足している。
- 4)新潟地域の観光施設や周辺地域との連携不足により、地域の玄関口という求心力が失われつつある。

将来ビジョン(中長期)

①新・新潟市合併マニフェスト(H17)

- ・まちづくりに、市民が主導的役割を果たし、地域の進むべき方向を選択・決定していくまちづくり(コミュニティを活かし、市民と行政が協働する)

②都市計画マスタープラン

- ・都市生活を営む上での基本的な都市基盤整備を進めていくと共に、各都市機能の利便性を活かし、再生、創出を組み合わせ新たなまちづくりを進める地域。
- ・拠点の充実を図り、都市としての安全性、快適性、利便性の拡充に努め、21世紀にふさわしい都市核としてのまちづくりを目指す地域。

目標を定量化する指標

指 標	単 位	定 義	目標と指標及び目標値の関連性	従前値		目標値	
					基準年度		目標年度
歩行者通行量	人/12h	新潟本町地区内歩行者通行量	市民活動及び交流の増加を把握する指標として、主要な道路である主要地方道新潟停車場線、市道本町下野線及び市道西大通線の歩行者通行量が過去5年間で8%減少していることから、5%の回復を目標とする。	5,370	H17	5,640	H22
地域交流センター利用者	人/年	地域交流センターの年間利用者数	施設の利用状況を把握する指標として、現施設の利用者数の11%の利用増を目指す。	54,000	H16	60,900	H22
			来街者の地域内移動の利便性支援の効果を把握する指標として、延べ利				

都市再生整備計画の整備方針等

計画区域の整備方針	方針に合致する主要な事業
<ul style="list-style-type: none"> ●地域コミュニティの育成と市民活動・交流の促進による地域の活性化 <ul style="list-style-type: none"> ・公共交通が集中する当地区の交通の利便性を活かし、新津駅及びその周辺地域からの移動の安全性を高め及び利便性を図りながら、地域の拠点としてのまちづくりを行う。 ・市民が主体となった地域防災・防犯、地域福祉、生涯学習などの活動や交流の拠点として地域交流センターの建設やイベント広場の整備を実施し、地域と行政が協働した安全・安心なまちづくりを進めるための地域コミュニティ組織の形成と育成を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域生活基盤施設（イベント広場、能代川サイクリングロード拠点施設・サイクルストップ） ・道路（市道新津2号線、市道新津4-25線跨線橋階段、市道田家新栄町線JR信越本線踏切歩道） ・高質空間形成施設（市道西大通り線） ・高次都市施設（地域交流センター） ・関連事業（融雪施設整備事業）
<ul style="list-style-type: none"> ●地域性を活かした生活を楽しむまちづくり <ul style="list-style-type: none"> ・この地域唯一の市民活動施設である新津本町二番館は老朽化が進み、市民活動等を満足させる施設としては、十分とは言えないため、取り壊し後の跡地を、市道本町10、11、12号線と一体整備を図りながら、交流、憩い及び防災空間として、イベント広場の整備を行う。 ・旧バスセンターに多目的ホール、市民ホール、交流ホール、会議室等を備えた市民の活動、交流施設を地域福祉も考えた施設として地域交流センターを建設し、世代間交流や地域間交流を進める。 ・駅や商店街からイベント広場までの道路を安全な歩行空間、花や緑による憩いの空間として整備し、広場内や道路を利用した地元商店によるイベントなどにより地域の活性化を図る。 ・新津駅から延びているサイクリングロードを活用し、周辺の都市公園や河川緑地広場への健康づくりを兼ねたサイクリングを行うため、休憩できるサイクルストップや拠点施設の整備を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域生活基盤施設（イベント広場、能代川サイクリングロード拠点施設・サイクルストップ） ・道路（市道本町10号線、市道本町11号線、市道本町12号線） ・高次都市施設（地域交流センター） ・提案事業（レンタサイクル社会実験、駅前交流市社会実験） ・関連事業（駅周辺保育所）
<ul style="list-style-type: none"> ●新津地域の玄関口としての観光施設や周辺施設及び周辺地域との連携 <ul style="list-style-type: none"> ・地域交流センターに情報発信機能を持たせ地域情報の提供を行い、レンタサイクルによる移動支援の実現を進める。 ・拠点化を図ることによる施設間をはじめとする周辺施設からのアクセスの向上と自転車利用者の増加に伴う駐輪場の整備を進める。 ・新津駅から延びているサイクリングロードを活用し、来街者を周辺の都市公園や河川緑地広場への移動支援をするためのレンタサイクルの実現を図るため、休憩できるサイクルストップや拠点施設の整備を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域生活基盤施設（駐輪場、能代川サイクリングロード拠点施設・サイクルストップ） ・道路（市道本町10号線、市道本町11号線、市道本町12号線） ・高次都市施設（地域交流センター） ・提案事業（レンタサイクル社会実験、駅前交流市社会実験）
<p>その他</p>	
<p>○合併建設計画事業との一体整備による事業効果の向上 当市は、平成17年3月21日をもって新潟市を含む12市町村との合併を実現している。合併に際しての合併建設計画で、当該地区内に総合福祉会館、地域交流センター、駅周辺保育所、図書館改築事業等を実施する事になっており、既事業である自転車利用環境総合整備事業と新津駅東口広場整備事業との一体整備により、当該地区の事業効果向上を図る。</p>	
<p>○まちづくりの目標の達成に向けた、以下のような交付期間中の計画管理に関する内容等 ・事業間調整等の問題処理のための体制整備 ・住民等に対する継続的な広報</p>	

交付対象事業等一覧表

交付対象事業費	1,794	交付限度額	717	国費率	0.4
---------	-------	-------	-----	-----	-----

(金額の単位は百万円)

事業	細項目	事業箇所名	事業主体	直/間	規模	(参考)事業期間		交付期間内事業期間		(参考)全体事業費	交付期間内事業費	うち官負担分	うち民負担分	交付対象事業費
						開始年度	終了年度	開始年度	終了年度					
道路		市道本町10号線	市	直	—	18	22	18	22	5	5	5		5
		市道本町11号線	市	直	—	18	22	18	22	30	30	30		30
		市道本町12号線	市	直	—	18	22	18	22	24	24	24		24
		市道新津2号線	市	直	—	18	19	18	19	56	56	56		56
		市道新津4-25号線(新津跨線橋階段)	市	直	—	19	19	19	19	46	46	46		46
		市道田家新栄町線 (JR信越本線吉岡町踏切歩道)	市	直	—	19	20	19	22	163	163	163		163
公園														
河川														
下水道														
駐車場有効利用システム														
地域生活基盤施設		イベント広場	市	直	—	18	22	18	22	66	66	66		66
		広場(能代川サイクリングロード拠点施設・サイクルストップ)	市	直	—	18	19	18	19	46	46	46		46
		駐輪場	市	直	—	18	19	18	19	89	89	89		89
高質空間形成施設		市道西大通り線	市	直	—	21	21	21	21	2	2	2		2
高次都市施設		地域交流センター	市	直	—	18	21	18	21	926	926	926		926
既存建造物活用事業														
都市再生交通拠点整備事業														
土地区画整理事業														
市街地再開発事業														
住宅街区整備事業														
地区再開発事業														
人にやさしいまちづくり事業														
優良建築物等整備事業														
住宅市街地総合整備事業		拠点開発型												
		沿道等整備型												
		密集住宅市街地整備型												
		耐震改修促進型												
街なみ環境整備事業														
住宅地区改良事業等														
都心共同住宅供給事業														
公営住宅等整備														
都市再生住宅等整備														
防災街区整備事業														
合計										1,453	1,453	1,453	0	1,453

…A

事業	細項目	事業箇所名	事業主体	直/間	規模	(参考)事業期間		交付期間内事業期間		(参考)全体事業費	交付期間内事業費	うち官負担分	うち民負担分	交付対象事業費
						開始年度	終了年度	開始年度	終了年度					
地域創造支援事業		行政出張所、社会福祉協議会、コミュニティ協議会、老人クラブ連合会、	市	直	—	18	21	18	21	231	231	231		231
		既存施設取壊し	市	直	—	19	19	19	19	27	27	27		27
		既存施設取壊し	市	直	—	21	22	21	22	63	63	63		63
事業活用調査		市民と協働したデザイン作成	市	直	—	18	18	18	18	12	12	12		12
		事業効果調査	市	直	—	22	22	22	22	1	1	1		1
まちづくり活動推進事業		レンタサイクル社会実験	市	直	—	18	18	18	18	5	5	5		5
		駅前交流市社会実験	まちづくり協議会	間	—	19	19	19	19	7	7	2	5	5
合計										346	346	341	5	341

合計(A+B) 1,794

…B

事業	事業箇所名	事業主体	所管省庁名	規模	(いずれかに○)				事業期間		全体事業費
					直轄	補助	地方単独	民間	開始年度	終了年度	
駅周辺保育所	新津本町1丁目駐車場	民間	厚生労働省	1,300㎡				○	19	19	787
融雪施設整備事業	山谷町3丁目～古田	市	国土交通省	1300m		○			20	20	60
融雪施設整備事業	美幸町3丁目～さつき野3丁目	市	国土交通省	750m		○			22	22	40

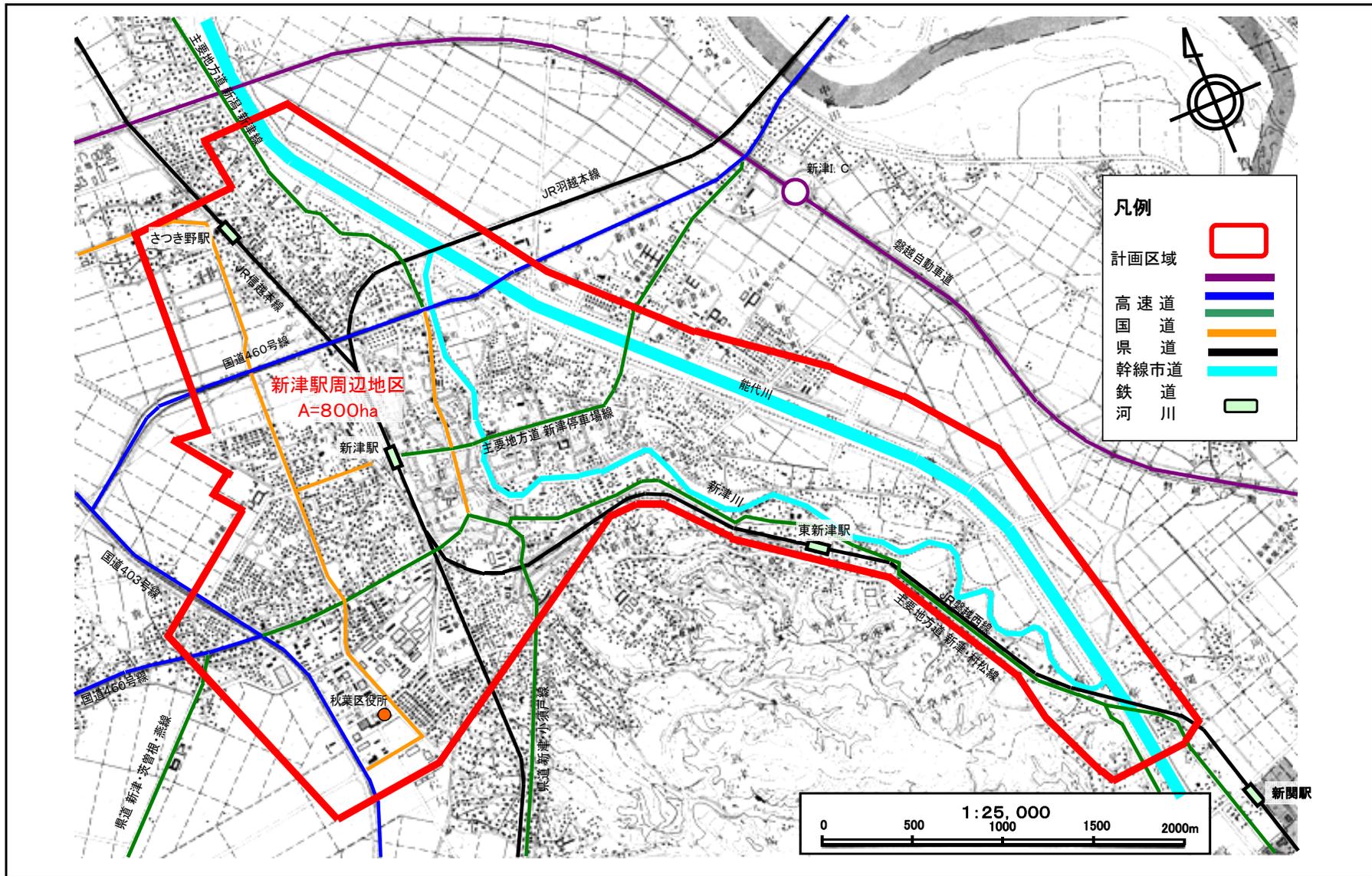
新津駅周辺地区(新潟県新潟市)

面積

800 ha

区域

新潟市新津本町1丁目～4丁目、新町1～3丁目、金沢町1～4丁目、善道町1・2丁目、下興野町、北上1～3丁目、山谷町1～3丁目、美幸町1～3丁目、南町、吉岡町、滝谷本町の全部、川口、古田ノ内大野開、北上新田、北潟、新津、古田、程島、中沢町、新津秋葉1・2丁目、滝谷町、草水町1～3丁目、大関、飯柳、柄目木、東金沢、新金沢町、東町1・2丁目、西金沢の一部



新津駅周辺地区(新潟県新潟市) 整備方針概要図

【 拠点形成による自立したまちづくり 】 ①地域コミュニティの育成と市民活動・交流の促進による地域の活性化 ②地域性を活かした生活を楽しめるまちづくり ③新津地域の玄関口としての観光施設や周辺施設及び周辺地域との連携	代表的な指標	歩行者通行量 (人/12h)	5,370 (17年度)	→	5,640 (22年度)
		地域交流センター利用者 (人/年)	54,000 (16年度)	→	60,900 (22年度)
		レンタサイクル利用者 (台/年)	1,700 (16年度)	→	3,400 (22年度)

